

市民的教養としての社会調査教育の必要性

東京大学大学院人文社会系研究科
教授 盛山 和夫

1. 親の収入と学力に関する記事

社会調査データをもとにしたマスコミ報道にいい加減なものが多いことは、専門家のあいだでは常識のようになっているのだが、先日も次のような新聞報道があって、Yahooのニュース欄の見出しにも取りあげられていた。それは8月5日の紙面に載った「親の収入多いほど好成績」（朝日新聞の場合）という記事である。昨年度、文部科学省の委託を受けて約6,000人の小学6年生に実施した学力調査の結果の紹介で、内容はたとえば次のようなものである。「国語のA問題(知識中心)は年収200万未満の家庭の子どもは正答率が56.5%にとどまったが、年収が上がると、正答率もほぼ右肩上がりに上昇、1200万円以上1500万円未満の層は78.7%に達した。」

この記事そのものが間違っているということではない。信頼のおける教育社会学者が研究代表となって実施した調査だから、調査の分析結果はおおむね妥当な手続きを踏んだものだろうと推定される。

問題は、なぜこの調査結果が「報道に値する事柄だ」とみなされたのかである。というのは、親の収入や職業などの階層的地位によって子どもの学力にある程度の差が存在していることは、階層研究の専門家にとってはずっと昔からよく知られた事実であるし、おそらく普通の人々にとっても、特定のデータの証拠があるわけではないにしても、常識といってもいい知識である。したがって、もしも常識に反して、親の収入と子どもの学力とに相関が見つからなかったらニュースになるだろうが、誰もが知っていることが調査で確認されたということに、それほどの

意義があるとは思えない。

もともと、朝日新聞の記事を書いた記者はある程度このあたりの事情を知っていたように思われる。というのは、本文の最初のセンテンスは、「保護者の収入が多い家庭…ほど子どもの成績が良くなる傾向があることが、…確認された。」と、意図的に「確認」という言葉を使っているのである。ここには、親の収入と子どもの成績とに相関があることは、少なくともある程度すでに推測されていた事柄だ、というニュアンスが込められている。しかし、すべての新聞がそうした慎重な書き方をしているわけではない。ある別の新聞は、わざわざ「全国学力テストの結果と年収の相関関係を裏付けるデータの公表は初めて。」と書いて、調査結果の意義の高さを強調している。おまけにこの新聞の記事は、学校外の教育費支出が高いほどテストへの正答率が高かったという結果と、それについての「年収が高いほど、塾など子どもの教育費に投資するため、差が生じた」という「専門家会議」の分析とを紹介している。これでは「親の収入で子どもの成績に差があるのは、収入が高いと学校外の教育費に投資できるからだ」と言っているようなものである。

こうした報道には次のような問題が現れていると私は思う。第一は、文部科学省であれなんでも官庁や研究機関がマスコミ向けに発表した社会調査結果の報告について、マスコミが独自にそのニュース価値を検討する姿勢の欠如である。言いかえれば、ある社会調査の結果が示されたとき、その社会的および学問的な意義について独自に考察できる能力の欠如である。第

二は、昔から多くの社会調査のテキストや解説本で強調されていることであるにもかかわらず、相関関係と因果関係の区別が依然としてはっきりと意識されていないという問題である。もっともこの点は、当の調査に関わった専門的研究者自身にもあてはまることかもしれない。

2. マスコミの社会調査の扱い方

官公庁の発表に限らず、マスコミでは毎日多数の社会調査結果が報道されているが、一般的に「最低限必要な正確さを求める視点」というものが乏しい。もっとも、官庁が発表する経済・労働統計や人口・家族統計の報告は専門的能力を持った担当官が携わる定期的な統計業務なので、一定の学問的基準は満たしており、それをそのまま報道しても大きな問題はない。しかし、親の収入と学力に関する調査というようなものは、いわばアドホックな定型化されていない調査で、省内の担当者も必ずしも専門家ではない。外部の研究者に委託したのはそのためである。したがってそれは、官庁が委託し、その法的・行政的権力がなければ収集できないようなデータを分析したものではあるが、一つの学問的調査というべき性質のものである。本来ならば、その結果は学術的な討議の場で批判的な検討にさらされるべきであるし、報道するにしてもそうした性質のものだという位置づけがなされるべきなのだ。

同じことは、毎年のように報道される「子どもが正月にもらったお年玉の金額」「サラリーマンの毎月の小遣い」「大学生の就職希望先ランキング」などについてもいえる。こうした調査が、どういう調査設計でどんな質問文でなされたものが詳しく報じられることはほとんどない。たまに、当該記事の元データをホームページで検索したりすると、3歳児を含む「留置調査」だったり（3歳児に質問文が読めたのだろうか？）、

600人程度のインターネット調査だったりする。

おそらく、こうした調査結果を報道するマスコミ関係者は、せいぜい話題作り、つまり「ネタ」としてしか考えていないのだろう。つまり、お笑い芸人が場を盛り上げるために虚実取り混ぜて「体験」を語るのと同じである。しかし、これでは「社会調査とは単なるネタ作りの手段だ」ということになってしまう。

マスコミに関係したことで、もう一つ指摘しておきたいことがある。それは国勢調査のたびごとに、テレビやラジオ等で「莫大な費用を掛けてやる国勢調査にどんな意味があるのか」という懐疑的発言がまことしやかに流される一方で、ほとんどどこにもきちんとした反論がメディアに載らないということである。むろんお金をかけた政府公報のCMは流れるのだが、そんなものは視聴者の側は割り引いて受け取るだけのことだ。端的に言えば、マスコミからは「国勢調査などというものはいい加減に扱ってもいいもので、正直に真面目に対応しようなどというのは進んだ意識を持った個人にはふさわしくないことだ」という意味のメッセージが大量に流されているのである。この底流にあるのは、さきほどの「ネタ感覚」と同様に、社会調査は一般に信用のおけないもので、社会的意義もないという見方だろう。

一年ほど前になるが、ふと聴いていたラジオの討論番組で一瞬まさに耳を疑ったことがある。というのは、そこに出ていたある評論家が「学生時代に調査のバイトをやったんだけど、喫茶店で調査票に自分で記入して提出しても、全然バレなかった。調査なんてそんなものだ」と誇ったように堂々と発言して、しかも同席していた番組キャスターらから何の批判的コメントもなかったのである。これには愕然とした。世間では社会調査をそんなふうに見ている人が決して少なくないのである。

率直に言って、こうした発言は、社会調査に関わる仕事と職業を冒瀆するものだ。たとえば、「コンビニはいい加減な商品しか置いていないから万引きしてもいい」などと誰かそれなりに知られた人がマスコミで発言したら大騒ぎになるだろう。ところが、社会調査についてはそれが許されている。これはゆゆしき問題である。

3. 職業としての社会調査

しばらく前から、社会調査環境の悪化が問題になっている。特定的には、個人情報保護法の制定や住民基本台帳法の改正がきっかけとなって、地方自治体レベルでの社会調査への姿勢が厳しくなったことがあるが、そもそも自治体がそうした態度をとる背景には、住民の意識がある。そして、住民の意識には、上で述べたようなマスコミを通じての社会調査の位置づけが影響していると思われるのである。

もともとマスコミは世論調査をはじめとして、社会調査が重要な役割を果たしている業界である。そこでの担当部局の人々が、今日のように個別面接調査が難しくなったり経費もかかったりする中で、世論調査の精度を向上させるために必死の努力を傾けているのは間違いない。にもかかわらず、マスコミ報道のなかで社会調査に関わる記事がきわめてぞんざいに扱われる傾向があるのはどうしてだろうか。経済担当の記者であれば、当然のこととして経済に関する専門的な知識を身につけなければならないだろう。学芸担当の記者であれば、専門によるとはいえ、芸術や自然科学や社会思想など、それぞれの専門的な知識がなければとまらないだろう。同じように、とくに担当部局があるわけではないだろうが、社会調査に関する報道をしようとするのであれば、それなりの専門的な知識を習得しておくべきなのだ。

昨年暮れに、それまでの「社会調査士資格認

定機構」から一般社団法人に衣替えした「社会調査協会」(<http://jasr.or.jp/>)は、社会調査士の資格付与事業を中心にしながらも、大学関係者だけでなく専門的調査機関やマスコミの調査専門家とも協力して、社会調査をめぐるさまざまな問題に取り組んで、社会調査の水準向上に寄与することをめざしている。この社会調査士制度を通じて、多くの大学における社会調査教育は整備がすすみ、いまでは年間に2,600名もの「社会調査士」が学部を卒業するようになっている。大学院レベルの「専門社会調査士」も着実に拡大している。これは、すでに研究教育者としてあるいは実務家として社会調査を専門的に実践してきたキャリアを持つ多数の人々を含め、累計で1,563名にも達している。専門的職業としての社会調査を教育したり、専門的職業人のあいだでの交流や研鑽を深めていくということに関しては、以前と比べると大きな進歩があったといえるのではないかと考えている。

大学における社会調査教育は、社会学という学問の一環として始まった。すでに戦前から戸田貞三らによって社会学の中に社会調査教育が組み込まれ、戦後になると世論調査の発展もあって、社会学のカリキュラムにはなくてはならないものと見なされてきた。ここでの社会調査は、基本的に、社会学という学問研究を行う上で必要な技能だと位置づけられている。専門的な社会学研究者になるのは社会学の学科やゼミを卒業する学生のごく一部だけではあるが、マスコミ志望者が多いこともあって、社会調査と社会学との結びつきは当然のことと見なされてきた。

今日の社会調査士制度も、もともと日本社会学会、日本教育社会学会、そして日本行動計量学会という大学関係者が多数を占める学会を母体として創設されたことから分かるように、専門的学問教育の一部として位置づけられている。

つまり学部で学問を勉強した結果として卒業後に何らかの形で職業人として社会調査に関わることになるかもしれないという想定のもとで、職業としての社会調査を教育することを目的としているのである。むしろ、現在の社会調査士制度は社会学という学科や教育コースには限定されておらず、社会心理学、教育社会学、文化人類学、コミュニケーション学、メディア学、あるいは経営学など、幅広い多様な学問分野の参加を得ている。それは、そうした学問分野そのものと、そうした分野の教育を経て社会に出て行く人々にとって、職業としての社会調査が少なくとも一定の重要性をもっていると考えられているからだろう。

これはこれで大切なことであるのは言うまでもない。社会調査士という制度が基本的に職業人として社会調査に携わる人を念頭に置いた教育や技能・知識の認定に焦点を当てるのは当然のことだ。だからこそ「〇〇士」という資格名称になっているのである。そして、今や年間に2,600名もの人々がこの資格をとって学部を卒業しているということは、職業人の育成としてはそれなりの役割を果たしつつあるといえるだろう。

4. 市民的教養としての社会調査

しかしながら、問題なのは、むしろ職業としてではない形で社会調査に関わる膨大な人々である。社会調査士制度がカバーしているのは、最終的には資格を取らない学生を含めて、多くみてもせいぜい年に1万人くらいだろう。同一年齢層の1パーセントに満たない。そして、社会調査の教育がなされているのは、今のところ、社会調査士制度に参加しているか否かはともかくも、結局のところは「社会調査」関連（統計学やマーケティング・リサーチも含む）の授業を提供している大学においてだけである。

ここで重要なのは次の事実である。すなわち、現代社会は社会調査なしには一日たりとも運営できないということである。このことは社会調査の専門家でもあまり自覚していないかもしれない。政府の発表する経済統計の大部分が社会調査を通じてえられたデータに基づいている。出生と死亡は社会調査ではないが、出生率や死亡率の計算には国勢調査データが不可欠で、これをもとにして将来の人口推計や年金財政の見通しが可能となる。世論調査はしばしば内閣を倒したり政権を交代させたりする力を発揮する。むしろ視聴率やマーケティング・リサーチは企業活動に大きな役割を果たしている。

つまり、現代社会の行政、政治、そして経済の至るところで、社会調査は不可欠の構成要素として組み込まれているのである。これは社会学あるいはそれに近接する学問研究のための社会調査の枠をはるかに超えている。単なる学問としてではなく、社会的実践としての社会調査である。

この中で、人々はさまざまな形で社会調査と関わることになる。専門的研究者として研究のためのデータ収集の手段として、あるいは調査会社・機関における社会調査の専門家としてというのが、職業人としての関わり方である。専門家としてではないが、業務の一環として社会調査を発案したり企画したり委託したりする多くの職業人もいるだろう。ほかに、調査対象者として、あるいは調査員として関わることもある。そしてなによりも、以上に関係しない人であっても、社会調査に関わるデータ、報告、報道、解説、論文、書物、等々を読んだり解釈したり議論したり活用したりすることは、日常化しているのである。

問題なのは、これだけ社会調査が日常生活に入り込み、社会の基盤となっているにもかかわらず、社会調査についての知識や理解が依然と

しておざなりになっていることである。いや、知識や理解が欠けているだけならまだいいかもしれない。実際はむしろ、間違った知識が横行していると考えた方がいい。

こうした問題状況を改善するためには、「市民的教養としての社会調査」を広く普及させることを考えなければならないと思う。この意味での社会調査についての知識は、算数や国語について、少なくとも中学・高校レベルの英語、政治経済、そしてパソコンとインターネットと同じくらいにすべての人々にとって重要なものだと考えた方がいい。これは大きく分けて、社会調査が現代社会を支えているしくみについての理解と、社会調査に基づくデータや報告を読み解く能力との2つからなるだろう。そして後者の読み解く能力に関しては、平均や分散、相関と因果関係など、ある程度の技術的な知識の習得を伴う必要があるだろう。

さきほど、社会調査士制度は職業としての社会調査にターゲットをおいていると述べたけれども、本当を言えば、同時に「社会調査リテラシー」という形で一種の教養教育の側面も決して小さくはない。というのも、社会学や関連領域の分野の卒業生にしても、実際に職業として社会調査に関わるような職場に就職するケースは多くなく、そのため、教師の側の心理として、100パーセント専門的な教育には徹しにくいところがあるからである。

それはそれで意味のあることだと思うが、ただ、英語学や英文学の研究者を育てるための教育と、普通の人々が英語が使えるようになるための教育とが異なるように、従来の社会調査教育や社会調査士制度の枠組みをそのまま市民的教養としての社会調査教育に適用することには無理があるだろう。それに、教育の場所も、必ずしも大学ではなく、まずは中等教育レベルの方が適切かもしれない。

いずれにしても、市民的教養としての社会調査教育は、社会学や関連領域を専攻する学生に対してだけではなく、すべての学生あるいは生徒を対象にしてなされるべきものである。むしろ、かりになんとかそうした教育体制ができたとしても、その教育を受けるのは若い世代だけで、一定年齢以上の人々を直接教育することはできない。しかし、もしも「市民的教養としての社会調査」という考え方がそれこそ市民権をえるようになれば、おのずからそれは社会全般に浸透していくことになるだろう。そうすれば、社会調査を冒瀆して恥じないような発言がマスコミに載ることも減るだろうし、社会調査の社会的意義の認識と社会調査に関わる仕事への社会的評価も改善されることだろう。社会調査士制度の定着をみた今、こうした方向への取り組みが、社会調査の専門家たちにとっての新しい課題の一つであるように思われる。

筆者プロフィール

盛山 和夫（せいやま かずお）

1971年 東京大学文学部卒業、1978年東京大学大学院博士課程単位取得退学。

同年北海道大学文学部助教授に就任し、その後東京大学助教授を経て、1994年東京大学文学部教授に就任。

現在、東京大学大学院人文社会系研究科教授。SSM調査（社会階層と社会移動全国調査）研究の第一人者として著名なだけでなく、一般社団法人社会調査協会の理事兼事務局長として社会調査の水準向上に尽力している。

主な著書に、「年金問題の正しい考え方」（中央公論新社）、「社会調査法入門」（有斐閣）などがある。